

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 病院薬剤師不足、薬局との差に指摘も

— 中医協 —

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所特任教授）は9月10日、2026年度診療報酬改定に向けて「調剤」をテーマに議論し、病院薬剤師の不足が話題に上がった。委員からは、薬学管理に対する診療報酬上の評価に、薬局と病院の間で差があることなどを問題視し、現状に危機感を示す意見が出た。

厚生労働省によると、22年12月末時点の届け出薬剤師数は32.4万人。このうち、薬局薬剤師数は19.1万人、医療施設（病院・診療所）の薬剤師は6.2万人だった。特に薬局薬剤師は年々増え、22年には医療機関・薬局に従事する薬剤師全体の75%を占めた。他方で、医療施設の薬剤師はほぼ横ばいの傾向が続いている。

● 「ひいては処遇の違い」江澤委員

診療側の江澤和彦委員（日医常任理事）は、薬剤師が薬局に偏っている状況について「病院と薬局で算定できる薬学管理料に差があり、ひいては薬剤師の処遇に（病院と薬局で）大きな違いがあることが背景にある」と診療報酬上の評価の違いを指摘。今後の病院薬剤師

の評価については「これまでの枠組みにとらわれることなく、忌憚のない議論が必要だと考える」と述べた。

池端幸彦委員（日本慢性期医療協会副会長）は病院薬剤師の不足は危機的な状況にあり、「由々しき問題だ」と言及。薬局と薬剤師が都市部に集中する「偏在」にも問題意識を示した。

● 「調剤報酬の面からも検討を」松本委員

支払い側の松本真人委員（健保連理事）は、薬剤師の薬局から病院へのシフトや、病院の薬剤関連業務の負担を軽減するために「医科の報酬だけではなく、薬局の調剤報酬で何ができるかについても検討すべきではないか」と提案した。

● 「後発品調剤体制加算」継続是非で応酬

算定回数が増加傾向にある後発医薬品調剤体制加算も話題に上がった。森昌平委員（日本薬剤師会副会長）は「供給不安の解消が見えない中、現場は何とか医薬品を確保し、後発品の使用促進に努めている。その現状を支える評価は引き続き不可欠」と強調した。

一方、松本委員は後発品の使用が社会で広く浸透しているとして「同加算を続けるのは疑問」と述べた。

同日は歯科医療も議論し、多職種連携や歯科衛生士、歯科技工士の定着・確保などの論点についてやりとりした。【メディファクス】

■ 診療側・長島委員が退任へ 中医協

— 「国民の幸福」守って —

9月10日の中医協総会で、診療側の長島公之委員（日医常任理事）が退任の挨拶をした。

「中医協が外部からの制限を受けることなく、本来の役割を十分発揮し、国民の幸福を守っていくことを願っている」と述べた。

「個人的に印象に残っているのは、医療DXの急速な進展だ」と語った。今後も新技術を適切に活用することが重要なテーマになっていくとした上で、「スピード感は重要だが、拙速に進めて国民や医療現場に混乱や不安を招けば最大のブレーキになる。医学的有効性、必要性、特に安全性を大事にすべきであり、利便性、効率性を重視した安易な拡大はすべきではない」とくぎを刺した。

その上で「中医協で決める診療報酬改定が地域医療に与える影響は、医療機関の経営が危機的状況において、これまで以上に大きくなっている。中医協委員と事務局は、改定の結果、地域医療に与える悪影響について、その決定を行った者が責任を負うことを自覚すべき」と話した。「中医協委員は、冷静な頭と温かい心、広い視野と高い志を持ち続けていただきたい」とエールを送った。

長島氏は2021年6月4日、中医協委員に就任した。

【メディファクス】

■ 26年度の介護処遇改善、検討に着手

— 社保審分科会 —

厚生労働省の社会保障審議会・介護給付費分科会（分科会長＝田辺国昭・東京大大学院教授）は9月5日、2026年度の介護人材の処遇改善に関する議論に着手した。全産業平均との賃金格差拡大や最低賃金引き上げ方針などの状況を踏まえ、多くの委員が処遇改善の必要性に言及した。

介護人材の処遇改善を巡っては、24年度介護報酬改定に関する昨年12月の大臣合意で、24年度に2.5%、25年度に2.0%のベースアップに確実につながるよう取り組む方針を提示。改定から3年目に当たる26年度については、24～25年度の実施状況などや財源と合わせ、26年度予算編成過程で検討するとしていた。今年6月の「骨太の方針2025」では、2年分を措置した「介護職員等処遇改善加算」や24年度補正予算で講じた処遇改善と環境改善策の効果検証を踏まえ「25年末までに結論が得られるよう検討する」としている。

厚労省は、全産業平均賃金が2年連続で5%余り上昇し介護分野との格差が拡大していることや、介護分野の有効求人倍率は依然高水準で、職員数も昨年度初めて減少に転じたといったデータを提示。骨太方針2025で示した、介護経営の安定や現場で働く幅広い職種への賃上げに確実につながるよう、「的確な対応を行うことが必要」と説明した。今秋ころにまとまる「介護職員等の職場環境や処遇に関する実態調査」の結果も判断材料とする構えだ。

● 「異次元の処遇改善を」江澤氏

江澤和彦委員（日医常任理事）は「26年度は、過去に類を見ない異次元の力強い処遇改善が必要だ」と力を込めた。処遇改善加算収入を活用した今年度の賃上げ効果は期待薄であり、全国的な最低賃金の引き上げや、高額な介護人材の紹介手数料などが介護経営をさらに厳しくしている現状を指摘した。

東憲太郎委員（全国老人保健施設協会会長）は「残り1年分の予算の確実な確保をお願いしたい」と訴えた。来年度の期中改定で他産

業との賃金格差の是正を図るだけでなく、「(今年度)補正予算での補填対応も必須」だとした。小泉立志委員(全国老人福祉施設協議会副会長)は、処遇改善加算について「利用料に反映しない形で現場の職員に届く仕組み」とすることを提案した。【メディファクス】

■ 日医、女性医師バンクの機能拡充

— 名称は「ドクターバンク」に —
日医は9月10日の定例会見で、医師偏在是正の推進を図るため、日医女性医師バンクなどの機能を拡充すると発表した。11月1日付で、女性医師バンク事業を運営する「日医女性医師支援センター」を「日医ドクターサポートセンター」に、「日医女性医師バンク」を「日医ドクターバンク」に名称変更。都道府県単位で設置されているドクターバンクとのネットワークを構築し、医師不足地域での医療に関心・希望を持つ医師と、同地域の医療機関とのマッチングなどを支援する。

日医は今年4月、厚生労働省から「医師偏在是正に向けた広域マッチング事業」を受託した。同事業における広域マッチング事業と、同じく厚労省から受託して長く取り組んでいる「女性医師支援センター事業」における女性医師バンク事業を統合する形で、日医ドクターバンクを設置する。地域に根差したマッチングを目指し、各都道府県のドクターバンクとの連携を強化する。

必要な求職者・求人情報を広域に集めるとともに、地域における医師偏在対策に必要な医療機関情報を共有する。医師不足地域の医療に関心・希望を有する医師の掘り起こしを

行い、登録者数増加とマッチング率の向上を図る。

松岡かおり常任理事は同日の会見で、これまでの課題について「女性医師バンクの認知度が高くなく、なかなか登録数が上がらなかった。また、名称に『女性』が付いていたため、男性医師も対象としていたものの登録が進まなかった」と説明。今回の名称変更と機能拡充により、「幅広い選択の機会を、求職側・求人側双方に持っていただきたい」との考えを示した。

●松本会長「大きな取り組みの一つ」

一方、松本吉郎会長は「わが国では長年にわたり、医師偏在が大きな課題となっている」と説明。同事業について「日医としても大きな取り組みの一つ」との考えを示した。

【メディファクス】

■ 松本会長の「なりすまし」に注意喚起

— 日医 —

日医は9月8日、松本会長の氏名や写真を不正に使用した「なりすましアカウント」が、FacebookとInstagram上で確認されたと発表した。当該アカウントについて、日医および松本会長とは一切関係がなく、現在、運営会社に対して通報・削除申請を行っている」と説明。注意を呼びかけている。【メディファクス】

【お知らせ】

9月16日(火)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は9月19日(金)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課